



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店

上場取引所 東

コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6655-7030

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	202,068	5.3	1,671		1,342		1,444	470.6
29年2月期第3四半期	191,907	1.7	66	82.6	131		253	

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,705百万円 (154.1%) 29年2月期第3四半期 671百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	35.78	
29年2月期第3四半期	6.27	

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	135,516	32,243	23.8
29年2月期	131,955	30,539	23.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 32,243百万円 29年2月期 30,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,100	1.7	3,900	27.4	3,300	22.3	2,600	51.5	64.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	40,437,940 株	29年2月期	40,437,940 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	60,250 株	29年2月期	59,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	40,377,958 株	29年2月期3Q	40,378,444 株

当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益
通期 6円44銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
平成29年度第3四半期 決算補足資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人の買物需要の増大もあり、売上高は総じて堅調に推移し、特に大阪地区の売上高は11月まで11カ月連続で前年実績を上回りました。

このような状況の下、当社グループでは、「中期経営計画(2015年度～2017年度)」に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化、地域中核店の再構築及び将来の収益源の開発に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、一層の集客力及び収益力の強化を図るため、創業80周年を迎えたあべのハルカス近鉄本店では、売上高が好調に推移している食料品売場や化粧品売場に人気のショップを新設するなど、ショップの改廃を推し進めるとともに、上本町店などの地域中核店においても、大型専門店の導入をはじめ各階の改装を実施いたしました。

また、四日市店にオープンした当社独自のベーカリーブランド「ブロードン」を奈良店及び生駒店に、高級食材スーパー「成城石井」を生駒店に導入するなど、フランチャイズ方式による当社直営店舗を積極的に出店いたしました。

さらに、三重県伊勢市で開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」会場内の物販ブースの運営を受託するなど、さらなる増収を図りました。

この結果、あべのハルカス近鉄本店の売上高が3月～11月の各月においても前年実績を上回るなど、期を通じて好調を維持し、売上高は185,051百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は947百万円(前年同期は837百万円の営業損失)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売が好調に推移いたしましたため、売上高は10,873百万円(前年同期比4.6%増)となりましたが、同社の新店舗開業による一時的な費用が増加し、営業利益は165百万円(同46.6%減)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で前年に大口工事受注があった反動により、売上高は3,442百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は385百万円(同39.5%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、株式会社Kサポートの当社店頭における販売業務請負が拡大したことなどにより、売上高は2,701百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は157百万円(前年同期は53百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は202,068百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は1,671百万円(前年同期は66百万円の営業利益)、経常利益は1,342百万円(前年同期は131百万円の経常損失)となりました。これに固定資産売却益340百万円及び環境対策費戻入益100百万円を特別利益に、固定資産除却損等72百万円を特別損失に計上し、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,444百万円(前年同期比470.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金や商品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,561百万円増加し135,516百万円となりました。負債は、借入金の返済により減少した一方で、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,857百万円増加し103,273百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,703百万円増加し32,243百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月12日に公表した予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232	3,105
受取手形及び売掛金	9,949	13,500
商品及び製品	8,415	9,205
仕掛品	255	237
原材料及び貯蔵品	22	29
その他	5,811	6,764
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	27,660	32,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,884	48,576
土地	29,507	29,426
その他(純額)	3,450	3,311
有形固定資産合計	82,843	81,314
無形固定資産	1,530	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464	4,801
敷金及び保証金	10,817	10,803
退職給付に係る資産	2,725	2,814
その他	2,407	1,521
貸倒引当金	△492	△233
投資その他の資産合計	19,921	19,707
固定資産合計	104,295	102,711
資産合計	131,955	135,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,643	24,793
短期借入金	17,529	11,612
未払法人税等	367	282
商品券	9,022	9,330
預り金	29,029	28,592
賞与引当金	113	107
商品券等引換損失引当金	6,119	5,949
資産除去債務	9	9
その他	5,939	8,353
流動負債合計	87,775	89,032
固定負債		
長期借入金	7,950	8,858
退職給付に係る負債	429	462
厚生年金基金解散損失引当金	166	166
資産除去債務	217	221
その他	4,876	4,532
固定負債合計	13,639	14,240
負債合計	101,415	103,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	5,306	6,751
自己株式	△82	△84
株主資本合計	29,214	30,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,196
退職給付に係る調整累計額	371	389
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,586
純資産合計	30,539	32,243
負債純資産合計	131,955	135,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	191,907	202,068
売上原価	146,910	154,947
売上総利益	44,997	47,121
販売費及び一般管理費	44,931	45,449
営業利益	66	1,671
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	47	51
未請求債務整理益	667	668
その他	419	161
営業外収益合計	1,135	883
営業外費用		
支払利息	184	133
商品券等引換損失引当金繰入額	730	718
その他	419	360
営業外費用合計	1,334	1,212
経常利益又は経常損失(△)	△131	1,342
特別利益		
固定資産売却益	—	340
環境対策費戻入益	—	100
受取和解金	496	—
工事負担金等受入額	163	—
特別利益合計	660	441
特別損失		
固定資産除却損等	593	72
支払補償費	67	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	18	—
特別損失合計	679	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△151	1,711
法人税、住民税及び事業税	170	272
法人税等調整額	△575	△5
法人税等合計	△404	267
四半期純利益	253	1,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	253	1,444

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	253	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	242
退職給付に係る調整額	30	18
その他の包括利益合計	418	260
四半期包括利益	671	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	1,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	185,051	10,873	3,442	2,701	202,068	—	202,068
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	2,824	1,938	2,194	7,026	△7,026	—
計	185,120	13,698	5,381	4,895	209,095	△7,026	202,068
セグメント利益	947	165	385	157	1,656	15	1,671

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成29年度第3四半期 決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	185,401	5.9
営業利益	1,191	—
経常利益	868	—
四半期純利益	986	—

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	83,650	14.8
上本町店	17,461	1.4
東大阪店	2,420	△3.0
奈良店	17,795	0.5
橿原店	12,028	△2.7
生駒店	6,310	△5.3
和歌山店	15,276	0.4
草津店	8,169	△2.2
四日市店	15,705	4.5
名古屋店 (近鉄パッセ)	6,583	△7.6
合計	185,401	5.9

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 80,221 15.5

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第3四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	6,600	△0.2
	婦人服・洋品	32,819	△2.6
	子供服	3,614	8.0
	その他衣料品	6,328	△1.9
	計	49,364	△1.5
身回品		18,446	6.4
家庭用品	家具	1,700	△3.7
	家庭電器	38	△48.1
	その他家庭用品	3,995	△4.2
	計	5,734	△4.6
食料品		60,211	3.2
食堂喫茶		3,618	△3.3
雑貨	雑貨	19,461	△0.8
	化粧品	18,245	80.8
	計	37,706	26.9
サービス		1,612	22.9
その他		8,708	2.1
合計		185,401	5.9